

平成27年度 学校経営計画に対する中間評価報告書

石川県立金沢辰巳丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
1 学習意欲を向上させ、個に応じた進路実現を確かなものとする。 ICT等を活用し、魅力ある授業の展開に努め、本校の学力スタンダードを構築する。	① 年間を通して教員間で授業を公開し、授業研究を充実させて授業改善を促進する。	教務課 各教科	他教科の授業も含め、参観が日常的に行われている。昨年度より教科会が頻繁に行われ、教科全員で授業改善に向けて取り組むようになってきた。	【努力指標】 年間を通し積極的に授業参観を行う。また、各教科で研究授業や研究協議会等を実施し、授業改善に向けた具体的な取組について検討する。なお、研究協議会等での成果や課題は全職員で共有する。	他の教員の授業を参観した回数が年間7回以上の教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	3月に調査する。9学末現在4回以上が50%、3回以上で80%弱であり、一層の取り組みを呼びかけたい。
	② ICT機器を活用した、より効率的で効果的な授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	プロジェクターの台数増加に伴いICT機器を利用した授業の頻度も増している。しかし、効果的利用法については一層の研究が必要である。	【満足度指標】 ICT機器を活用して、よりわかりやすい授業実践を継続的にを行い、スキルを全体で共有する。	本校の教員はICT機器を活用して、わかりやすく興味の湧く授業を実践していると答える生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	前期アンケートでは恒常的なICTの活用を促した。後期は効果的な実践を研究する。
	③ 「言語活動の充実」という共通のテーマで生徒の学力向上につながるより効果的な言語活動を学校全体で行う。	教務課 各教科	言語活動を授業に積極的に取り入れることが難しいと感じている教員も多く、学校全体で言語活動が活発に行われているとは言えない。	【努力指標】 各教科で研究協議会を持ち協議内容を全教職員で共有する。	言語活動に意識して取り組んでいる教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月の教職員アンケート調査では83.3%であったが、より積極的実践に励む。
	④ 家庭での学習習慣の定着をねらいとする効果的な課題を与え、家庭学習時間を増加させる。	教務課 各学年 各教科	国数英を中心に週末課題を与え、提出状況を評価に加味し、学習習慣の確立を図っている。担任団の協力により徐々にではあるが取り組み姿勢や提出率は向上している。	【成果指標】 各教科で計画的に週末課題を含む課題を効果的に与え、その提出を徹底させて、家庭学習習慣を確立させる。	課題の提出率が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	前期の生徒アンケートでは80.6%であった。初めて80パーセントを超えた。
	⑤ キャリア教育の充実とともに、個人面談を継続的にを行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう教育活動を行う。	進路指導課 各学年	昨年までに3年間を見通したキャリア教育の体系化を行ってきた。今年度は各学年や生徒個々の特徴を踏まえて効果的に実践するよう指導体制を整える。	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が計画的かつ効果的に機能し、進路目標が明確化している。	本校でのキャリア教育が意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	前期の生徒アンケートでは85.9%であった。
2 生徒・保護者・地域から信頼される、開かれた学校づくりに努める。 広報活動の充実や校種間交流、地域と連携した取り組みを積極的に行う。	① 地域及び小中学校等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	各コースの特性を活かした取り組みを充実発展させるとともに、特に普通コースの取り組みを積極的にアピールし外部に周知できる広報活動が求められる。	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校等との交流活動等に取り組み、その広報活動を強化する。	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかると答える保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	保護者アンケートで配布物では70%、HPやメール配信では86.6%が評価している。
	② ホームページの更新回数を増やし、地域や小中学校等との交流や学校行事など、本校の特色ある教育活動の様子を積極的に発信する。	総務課 各コース	昨年秋のホームページ全面改訂までは更新が滞り、多くの方々から御指摘を頂いた。リニューアル後もタイムリーな情報提供を心掛け、より魅力的なものにする必要がある。	【努力指標】 各種行事終了ごとに情報の更新を速やかに行う。各コースの特色を活かした教育活動の取り組みがわかるように内容を順次改善する。	ホームページを通して学校の交流活動や教育活動に関する情報の発信（更新回数）の年間総数が A 50回以上である B 40回以上である C 30回以上である D 30回未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に評価するが、現在54回を数え、判断基準を変更したいと考える。

重点目標	具体的取組	担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
	③ 保護者の携帯電話へのメール配信を行い、PTAとの連携を深め、本校の教育活動の円滑化と活性化を図る。	総務課 各コース	昨年度は携帯メール登録率が年度末でようやく75%に達した状況であり、学校からの情報発信が徹底できない状況にあった。利便性を理解していただき、すべての方に利用いただく必要がある。	【成果指標】 タイムリーで詳細な情報を逐次発信することで利便性を実感していただき登録率を高めるとともに教育活動の更なる理解へと繋げる。	メールを登録している保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	現在の登録は保護者70.4%に留まっている。生徒登録97.3%で、学校の情報は保護者にほぼ伝わっている。
	④ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開する。	生徒課 各学年	地域に根ざした奉仕活動として地域清掃を行っていたが、清掃以外にも地域のいろいろな方々と積極的に関わられる奉仕活動の機会を企画、実施したい。	【成果指標】 年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に取り組む機会を設定し、生徒のボランティアに対する意識を高める。	生徒が近隣地域での各種ボランティア活動に参加する回数が A 25回以上である B 20回以上である C 15回以上である D 15回未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末現在の回数は継続した取り組みも一回と数えて既に19回に達している。
	⑤ 地域の方々や保護者とともに行う行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感の得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	新入生歓迎会・スポーツ大会・学園祭等の生徒会行事は、生徒会執行部を中心に企画・運営し、生徒は積極的に参加している。しかし、執行部以外の生徒一人ひとりの主体的取り組みは不十分である。	【満足度指標】 生徒が生徒会行事へ主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができる。	行事終了後のアンケート調査で、充実感・達成感があったと答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	前期の行事後の生徒アンケートの平均では83.1%が充実感・達成感を味わったと回答している。
	⑥ 家庭との連携・協力を図りながら、服装、頭髪などの身だしなみ指導を全職員で行い、地域社会の一員であることを自覚した学校生活を送る。	生徒課 各学年	定期的な登校指導・服装指導の他に、終礼時等に、学年の正副担任による服装容儀指導を実施している。全体として落ち着いた生活態度となってきたが、一部の生徒には一層の指導が必要である。	【成果指標】 服装や頭髪などの身だしなみが人の「心を表す」ものであるという自覚を持ち、服装容儀に関する生徒心得を遵守している。	服装容儀について生徒心得を守っていると答える生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	前期の生徒アンケートでは守っていると答えた生徒が94.9%で昨年より2.4%アップした。
	⑦ 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させ、遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。	生徒課 各学年	遅刻に関しては継続した厳しい指導をしているが、高校生としての自覚と基本的な生活習慣の改善を継続して行う必要がある。	【成果指標】 遅刻者数が前年度(479件)を80件以上下回ることを目指す。	年間の遅刻者の延べ人数が A 400人以下である B 450人以下である C 500人未満である D 500人以上である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末で269件(昨年221件)1年の数が昨年より相当に増加。年度末に欠けて時間の大切さを根気強く指導する。

